

SDGS推進に向けた 評価手法の検討

鈴木綾

(東京大学)

2019/3/8

SDGSの導入経緯

■ 前身はMDGs（ミレニアム開発目標）

- 2001年に策定された2015年までの8の目標
- 途上国をメインターゲットとした目標設定

■ SDGs（持続可能な開発目標）

- 「誰一人取り残さない (No one left behind)」
- 17の目標、169のターゲット、232の指標
- 先進国を含み2030年までの目標設定
- 各国の自主目標



■ 日本政府の取り組み

- 3本柱の日本のSDGsモデル（SDGsと連動するSociety5.0の推進、SDGsを原動力とした地方創成・強靱かつ環境に優しい魅力的な街づくり、SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント）
- 8つの優先課題（5つのP: People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership）

民間企業に向けられた課題

- 民間企業としてどのようにSDGsに貢献するか？
- SDGsをどう利用して、企業活動の正当性や企業価値の向上につなげるか？
- 従来以上に、事業の効果分析（経済面、社会面）能力やレポーティング能力が求められるのでは？
- 本発表の目的：
 - どのような評価手法があり、どんなデータが必要か
 - 公的機関や学術界との連携の可能性の模索

一般的な評価手法の概要

定量的分析

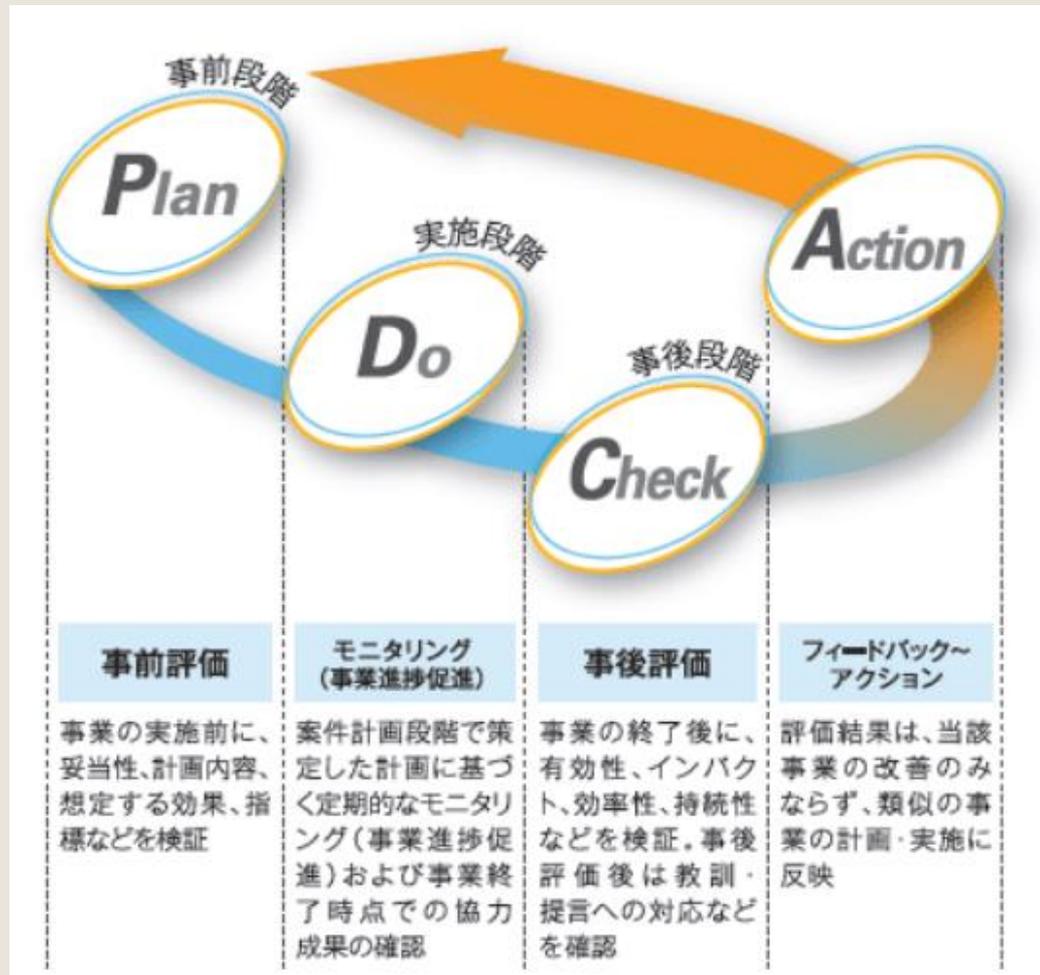
- ・ 統計学的な分析や加工を加えて数値化した情報から調査対象を把握する手法
- ・ 全体の構造や傾向、因果関係を示すのに優位
- ・ データ収集にコストがかかる
- ・ E. g. 家計調査や国勢調査、費用便益分析等

定性的分析

- ・ 対象のニーズなど質的側面に関する情報を扱う手法
- ・ 数字のデータのみでは示すことができない意識確認などに用いられる
- ・ 客観性の確保においては弱い傾向
- ・ E. g. 個別インタビューやSWOT分析等

事例：JICAの事業評価方法

1. プロジェクトのPDCAサイクルにおける評価

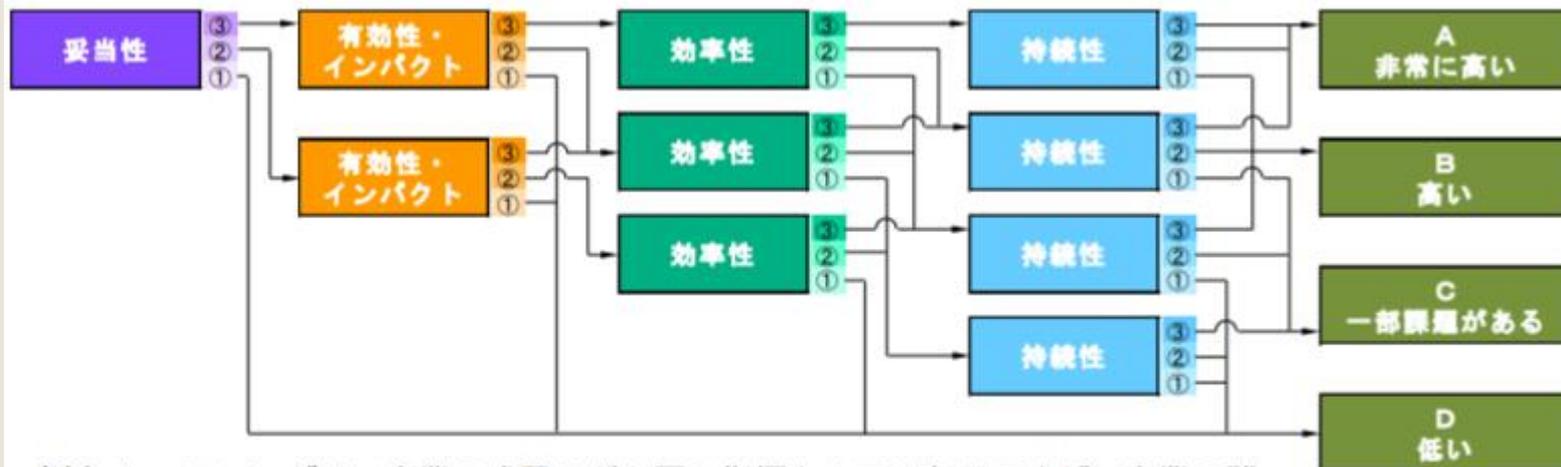


2. 3つの援助スキーム間で整合性のある手法・視点による評価

DAC評価5項目による評価の視点

- 1) **妥当性**（プロジェクトの目標が受益者のニーズと合致しているか）
 - 2) **有効性**（受益者や対象社会に便益がもたらされているか）
 - 3) **インパクト**（プロジェクトの実施による正・負の変化）
 - 4) **効率性**（投入した資源が効果的に活用されているか）
 - 5) **持続性**（プロジェクトで生まれた効果が、協力終了後も持続しているか）
3. テーマ別の評価による横断的・総合的な評価
 4. 客観性と透明性を確保した評価（外部評価等）
 5. 評価結果の活用を重視する評価

<レーティング・フローチャート>



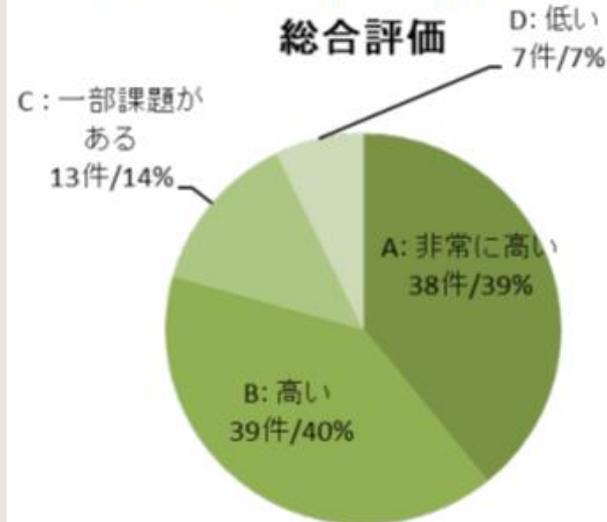
(注) レーティングは、事業の成果などを図る指標としては有用ですが、事業の難易度や成果発現に向けてのJICAの貢献の度合いなどは対象に含まれておらず、開発事業のすべての事柄を包含しているものではありません。

■レーティングとは？

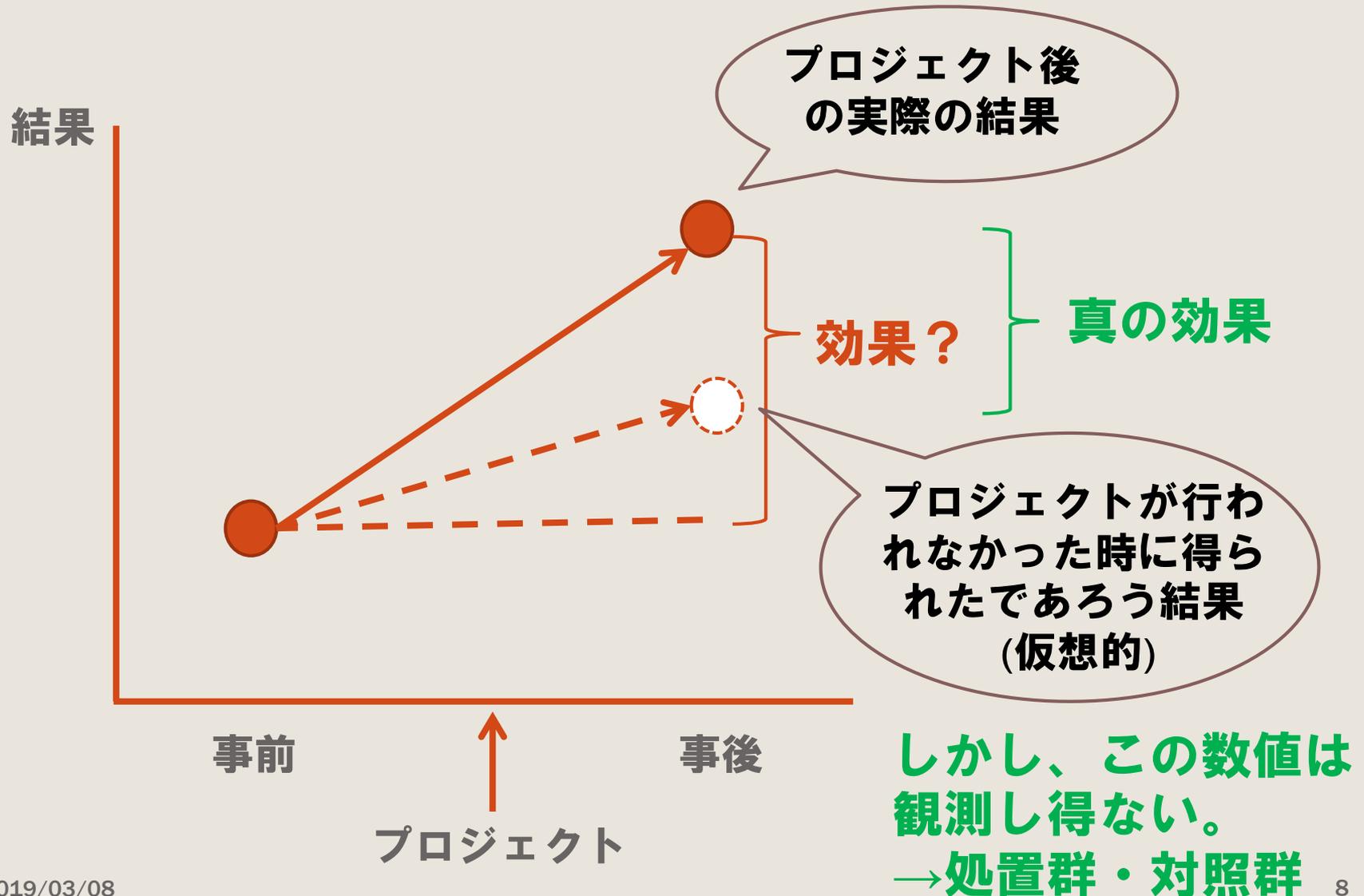
評価結果を、DAC評価5項目の視点ごとに段階分けし、以下のフローチャートに従ってAからDまで4段階でレーティング（格付け）します。

レーティング		総合 B
有効性・インパクト	②	
妥当性	③	
効率性	③	
持続性	②	

<2016年度評価案件の総合評価結果>

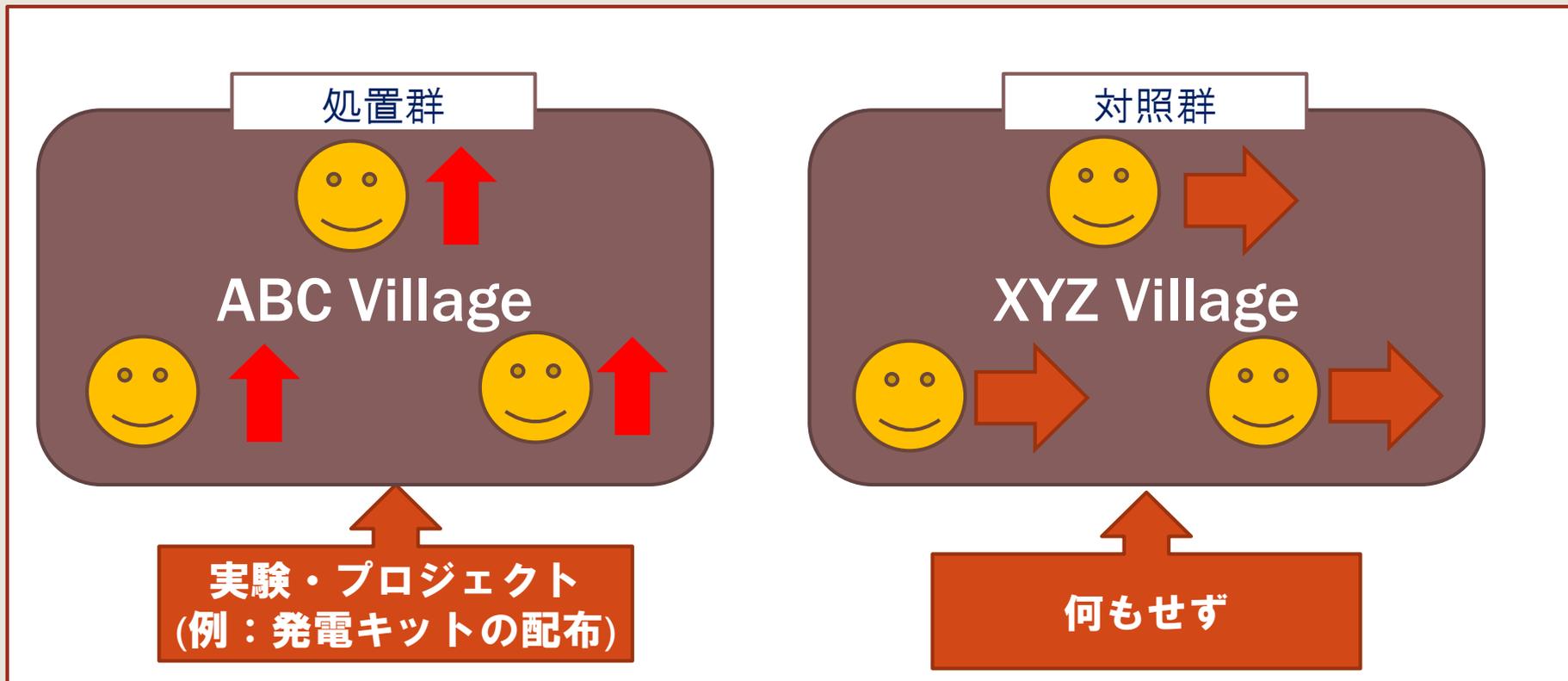


因果関係：定量的インパクト評価



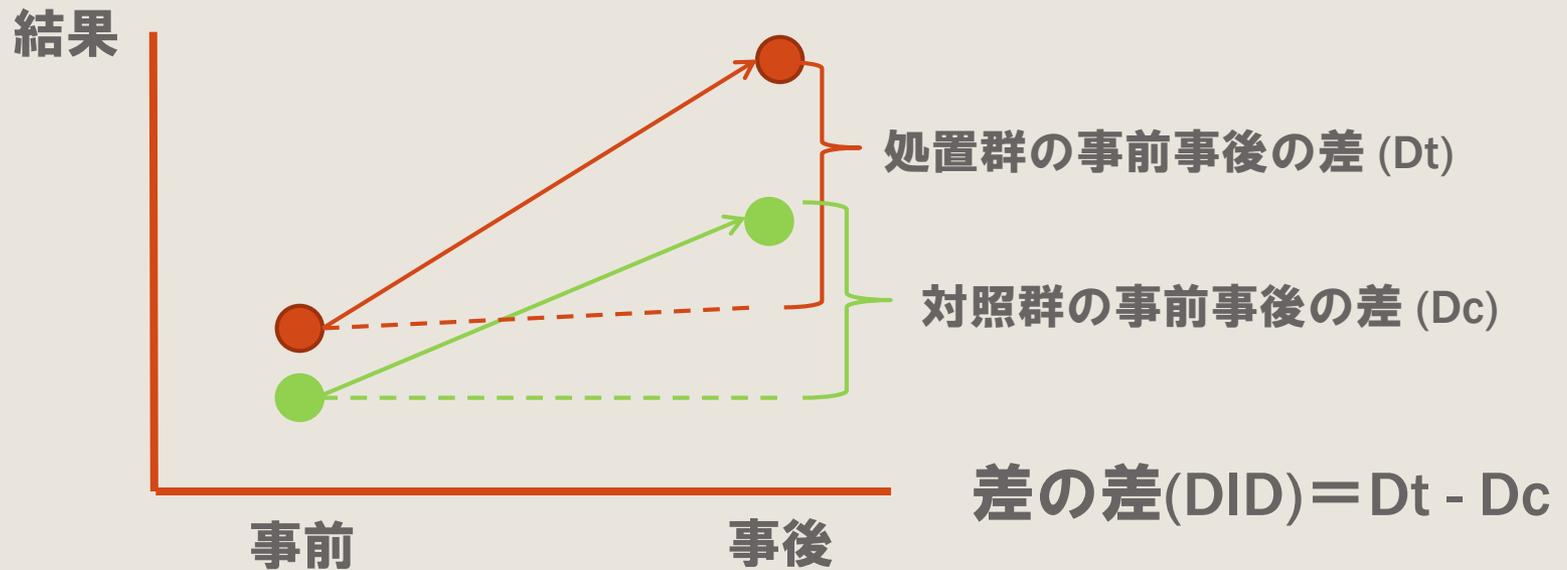
ランダム対照化実験（RCT）

- ✓ プロジェクト対象となる「処置群」と対象とならない「対照群」を無作為に割り付け、自己選択などのバイアスを外して介入の因果効果を把握する方法



定量的評価に必要なデータ

✓ 事前と事後の処置群・対照群のデータ



- ✓ 難しい場合でも、データの有無に合わせてより精緻な結果を導ける計量経済学的手法を用いる
- ✓ 質的データの定量化も可能

国際機関や学术界との連携

例①：住友化学「オリセット ネット」

- アフリカは蚊を媒介とするマラリアが蔓延
- ポリエチレンにピレスロイドという防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させる技術を用いて開発
- WHOによる認定、UNICEFによって80以上の国に供給
- Dupas（2009）がこの製品を用いた経済実験（RCT）を実施→国際的な学術誌に掲載



オリセット®ネット
（住友化学HP参照）

例②：公文グループ

- 開発途上国の教育改善に着目
- JICAと連携しバングラデシュで公文式学習を取り入れるプロジェクトを実施
- 2017年にダッカに高所得層向けの公文式教室をオープン→ここでの収入を貧困層向け教室運営に転嫁する
- ガーナなどでも実施
- Sawada et al. (2017)がRCTと経済学的手法を用いて分析
→8か月間の公文式学習の結果、認知能力・非認知能力の向上が認められる

まとめ

- **どのような評価手法があり、どんなデータが必要か**
 - 定性的評価、定量的評価
 - 因果関係を示すには、処置群・対照群の事前事後のデータが必要
 - 無ければ、入手できるデータを使って推計方法に工夫を凝らす
- **公的機関や学术界との連携の可能性の模索**
 - プロジェクトの実施、効果分析などの点で、公的機関やアカデミア、NGOなどとの連携は企業にとっても有益ではないか

